



西房美 (緑)

保護者に負担のかからない部活動運営を

問 中学校の吹奏楽部では、高額な楽器を買わなければ部活動ができないのか。

このようなことで、家族が崩壊した場合は、誰が責任をとるのか。

答 部活動は、学校教育の一環として、スポーツや文化活動などを愛好する生徒が、学級や学年を超えて参加するものであり、その活動にあたって、共同で使用する物品は学校備品や部所有の物を使用し、個人で使用する物品の多くは、保護者の負担で購入している。吹奏楽部についても、多くの学校において、チューバやティンパニーなどの特に高額で大きな楽

器は、学校や部所有のものを生徒に使用させ、フルートやクラリネットなどは生徒が購入している。

現在、各学校において、楽器を個人で購入できない場合は、他校から借用したり、卒業生から譲り受けるなどして、部に所属する生徒の活動が家庭の経済状況によって制限されることのないよう、配慮しているが、一部の学校においては個人で高額な楽器の購入をしている例が見られることから、今後、保護者に過度の負担が生じないように、改めて指導していく。

その他の質問項目
①入札における疑惑 ②路面電車、住民投票を ③農業問題で石川県羽咋市を見習っては ④保育園・小中学校での電磁波被害はあるか ⑤市役所や地区市民センター設置の無線LANの被害はあるか ⑥携帯電話やスマートフォン・タブレット端末などの人体被害 ほか



増淵一基 (自民党)

市街地開発組合基金、LRT事業に活用すべき

問 市街地開発組合の事業の成果である基金について、現在の残高は。

市街地開発組合の成り立ちや基金の性質を勘案し、LRT事業に基金を活用すべきであり、県や組合に対し、更なる働きかけを行うべきでは。

答 市街地開発組合は、県と市で設置した一部事務組合として、宇都宮市域の工業生産力を増強するため、宇都宮工業団地、清原工業団地などの造成や処分などを行ってきたところであり、その財政調整基金の残高は、今年8月末で、102億9千7百万円余となっている。また、基金の活用につ

いては、組合議会が設置した事業検討会において21年3月に新規工業団地の整備や新交通システムの支援など、組合が造成・分譲した工業団地の付加価値の向上を図るための事業に活用すると報告がなされている。

市としても、LRT事業への基金の活用については、宇都宮工業団地、清原工業団地が位置する東部地域の拠点機能の強化や、生産性の向上に資するものであると考えていることから、組合や共同設置者である県に対し、引き続きLRT事業への基金の積極的な活用を要請していく。

その他の質問項目
①市長の政治姿勢（地域公共交通網形成計画、中心商業地のにぎわい創出ほか） ②地方公会計制度の推進 ③マイナンバー制度 ④保健福祉行政（夜間休日救急診療所における市民利便性向上、地域における介護予防ほか） ⑤第2次市環境基本計画の改定



村田雅彦 (公明党)

こども医療費助成拡大への対策は

問 こども医療費助成制度について聞く。

①中学3年生まで拡大した場合の助成方式は。

②国では、現物給付による医療費助成をした自治体に対し、国民健康保険の国庫負担金を減額する仕組みがあるが、今回の医療費助成実施により、市の国民健康保険の負担がどのようになるのか。

答 ①安心して子育てできる環境づくりを推進するため、医療機関への受診のしやすさや手続きの簡素化など、市民の利便性に最大限配慮し、これまで同様、現物給付方式による実施を考えている。②中学3年生まで拡大した場合は、26年度の実績を用いて算出すると、既に実施している小学校6年生までの国庫負担金減額分、約5,900万円に加え、約1,100万円が更に減額となり、合計で約7,000万円が減額となる。③国においては、子どもの医療のあり方に関する総合的な検討を行い、28年夏頃までに一定の考え方をまとめることとしており、国の動向を踏まえながら引き続き子育ての安心感を高める環境づくり推進に努めていく。

その他の質問項目
①市長の政治姿勢（LRTを中心とした総合的な公共交通ネットワークの構築、市経済の活性化政策） ②情報通信の危機管理（非常時の通信網確保、個人情報保護の強化） ③自転車の交通安全対策 ④子育て支援 ⑤生ごみの収集と処理 ⑥バイオガス発電